国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

発行：国民民主党 国民民主PRESS 編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町
TEL:03-3593-6229　MAIL:info@new-kokumin.jp
HP:new-kokumin.jp
連絡先／国民民主党埼玉県総支部連合会
〒352-0001 埼玉県新座市東北2-29-26 松栄ビル405号
TEL:048-423-6300

国民民主党 こくみん
最新情報はXで

埼玉県総支部連合会号外版（埼玉県14区総支部特集）

令和7年4月25日発行

通常号 定価1部200円（税込み）・年間購読料 1,000円（送料含む）隔月第4金曜日（偶数月）発行

次の課題と目標…。鈴木よしひろ代議士（総支部長）が語る

衆議院議員 鈴木よしひろさん

新年度予算は「手取りを増やす」には不十分なため、反対を投じる

3月31日、参議院本会議で一般会計総額115兆1978億円となる令和7年度予算が成立しました。石破総理は国民に「豊かさ」と「安心」を届ける予算だと胸を張りますが、私たち国民民主党は予算案に反対を投じました。

その理由の第一は、昨年の国民民主党、自民党、公明党三党の幹事長合意が、守られた予算になっていないということです。その時に合意した「いわゆる、103万円の壁は、国民民主党の主張する 178万円を目指して来年から引き上げる」「いわゆる、ガソリンの暫定税率は、廃止する」という年収の壁への対応は、政府案に与党修正が行われたものの、私たちが訴えたものとは乖離が大きく、ガソリンの暫定税率の廃止も、いつから廃止するか、明確に示されていません。

予算案反対の第二の理由は、手取りを増やす政策が不十分なことです。長く続いた賃金デフレから脱却できる兆しが、見えてきた一方で、税金や社会保険料が高くなって、手取りが増えないといった声も多く寄せられています。国の税収は、過去最高なのに、国民の暮らしは豊かになっていません。

1995年から30年間変わらなかった103万円の壁の見直し・撤廃、すなわち基礎控除の引上げは、働き控えの対応と手取りを増やすことで消費や経済の活性化などが目的です。基礎控除の引上げによって年収の壁103万円を178万円に引き上げ、所得税の減税によって、手取りを増やす政策の実現を強く求めてきました。与党案は、低所得者対策が主目的となり、年収200万円以下の基礎控除等は、恒久措置として160万円に引き上げられたとは言え、新たに4つの年収要件が設けられました。年収の壁をなくそうとしていたにも関わらず、新たな壁が4つもできるなど、本末転倒です。

国民民主党の「もっと！手取りを増やす」経済政策を実現へ

私たちはすでに『もっと！手取りを増やす』経済政策を発表しています。その概要は、

◆

（1）減税

①年収の壁は、基礎控除の所得要件撤廃＆178万円に引き上げ、年少扶養控除の復活、障害児福祉における所得制限撤廃

②ガソリン税の暫定税率を、6月までに廃止し、地方の暮らしと経済を守る。

（2）社会保険料引き下げ

①現役世代の社会保険料負担軽減（年齢ではなく負担能力に応じた原則2割の窓口負担、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し等）

②就職氷河期課題への伴走支援（公務員等の正規就労確保、年金等の遡及納付、中小企業の正社員採用分の社会保険料半額免除等）

〈裏面に続く〉

NEWS

国民民主党は1月8日、次期参議院選挙（埼玉県）に江原くみ子さん（埼玉県議）を公認しました。

（3）電気代、ガス代の値下げ

①今夏の猛暑を見据え、再エネ賦課金一時停止等による電気代、ガス代等の値下げ対策

（4）米の価格安定

①米政策の再構築と食料安全保障基礎支払い（直接支払い）の創設で、米価高騰を止める。

◆

私たちは力を合わせ、これらの実現に取り組んでいきます。「手取りを増やす」という政策は、特定の世代・世帯を対象にしたものではありません。手取りを増やして消費を拡大し、更なる賃上げにつなげていく、そこから消費がさらに拡大していくという経済の好循環をつくりだすことで、国民全体が豊かさを享受し、実感ができる社会をつくることにつながるのです。

1970年代に1億総中流という言葉がありました。しかし、時代の変化の中で、一握りのお金持ちに富が集中し、一方、中間層が貧しい方向へシフトするという傾向が起こり、経済格差が拡大していると世界的に言われています。経済格差が拡大すると、教育格差、医療格差などが生じ、結果として社会全体が不安定になります。「手取りを増やす」政策は、格差の是正と貧困を食い止めるための政策として捉え、社会の安定性を増し、活力を生み出すという大きな視野からも実現しなければなりません。

（4月10日・編集部インタビュー）

「食料・農業・農村基本計画策定にかかる提言」を江藤農水大臣に申し入れ（2025.02.28）

まだまだ頑張ります！ 国民民主党の4つの成果

2024年10月の衆院選で28人の衆議院議員を誕生させていただいたことによって、選挙戦でお約束した政策が4つ実現しました！一方で、まだまだ力が足りず、実現しなかった政策も。皆さまの期待に次こそ応えられるよう、党所属議員一丸となって取り組みます。もっと手取りを増やす夏にするために、皆さんの声と力が必要です。

大学生にとっての年収の壁

特定扶養控除年収要件の引き上げ　103万から150万へ

働くすべての人の年収の壁

103万の壁（基礎控除等）の引き上げ　実質約1.2兆円の減税が見込まれる

所得税分の防衛増税阻止　2,000億円

高校生を持つ親の扶養控除死守

衆議院議員 鈴木よしひろさん【略歴・連絡先】

■衆議院決算行政監視委員長 ■三郷市立吹上小～栄中～日本大学第一高校～日本大学理工学部卒 ■参議院議員（故）土屋義彦秘書～埼玉県議会議員4期、自民党埼玉県連青年部長などを歴任 ■日本大学校友会埼玉県支部顧問 ■平成24年12月衆議院議員初当選（現在4期） ■国民民主党:埼玉県第14区総支部長、党副代表、党埼玉県総支部連合会長 ■三郷青年会議所第19代理事長、埼玉県ペタンク・ブール連盟顧問、三郷リトルシニアチーム会長、三郷市サッカー協会会長、三郷市囲碁将棋連盟特別顧問、三郷市内小学校PTA顧問（元会長）等を歴任

◎鈴木よしひろさん公式サイト▶

〈連絡先〉
■草加事務所／埼玉県草加市弁天1-14-1 アーバン松原101
TEL.048-951-7035　FAX.048-951-7036
■埼玉県第14区総支部／埼玉県三郷市戸ケ崎3-347
TEL.048-948-2441　FAX.048-948-2071
■国会事務所／東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館713号室
TEL.03-3508-7282　FAX.03-3508--3732
■E-mail　officeszk@yosshisuzuki.com